



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,671	13.8	2,018	18.9	2,071	6.3	1,635	13.9
30年3月期第1四半期	58,601	22.6	1,697	90.0	1,948	79.8	1,436	72.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 721百万円 (△38.6%) 30年3月期第1四半期 1,176百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	63.25	—
30年3月期第1四半期	55.65	55.59

(注) 1. 当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	130,475	38,819	28.4
30年3月期	130,197	38,626	28.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,040百万円 30年3月期 36,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,000	12.8	3,500	0.9	3,850	1.6	2,750	△1.1	106.30
通期	270,000	8.9	7,000	△4.4	7,700	△3.0	5,500	3.1	212.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成31年3月期の連結業績予想については〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	25,871,200株	30年3月期	25,864,800株
31年3月期1Q	961株	30年3月期	961株
31年3月期1Q	25,866,934株	30年3月期1Q	25,803,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、米国では保護主義的な通商貿易政策による国家間の貿易摩擦や金融政策への懸念等があるものの、好調な企業収益と雇用環境を背景に景気拡大が続いており、欧州においても緩やかに景気が回復いたしました。また、中国においては個人消費を中心に景気を持ち直しがみられました。

我が国経済は輸出の緩やかな回復、個人消費の持ち直し、高収益を背景とした企業の設備投資が継続して増加傾向となったことなどから、景気は緩やかに拡大回復基調を維持いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と事業環境の改善が進み、電装化・軽量化の進行が著しい自動車関連の需要が引き続き増加し、また活発な投資が続く半導体関連向け需要も好調に推移いたしました。一方、スマートフォン関連では、生産増加ペースにやや鈍化傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造・実装装置関連並びに自動車関連、めっき材料を中心とした国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、金属珪素、電子材料、並びにその他関連素材の取扱いが伸び、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高66,671百万円（前年同期比13.8%増加）、営業利益2,018百万円（同18.9%増加）、経常利益2,071百万円（同6.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,635百万円（同13.9%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一部の取扱品に在庫調整が入ったものの総じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要も底堅く推移し、チタン・ニッケル製品は欧州市場向けを中心に堅調に推移、レアメタル・レアアースにおいても、電子材料向け需要増加と市況上昇等により前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は22,548百万円（前年同期比34.1%増加）、セグメント利益は301百万円（同6.5%増加）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

夏の需要繁忙期を迎えるにあたり、建設・住宅用資材、空調関連部材は堅調に推移いたしました。また、EV化、IoTの進展によるアルミ・銅の需要増が期待されている自動車部材はモデルチェンジを控え荷動きに一服感が見られました。また、飲料向けアルミ缶材料はペットボトル化の影響から取扱いが減少し、一部の有機EL向け部材の需要低迷等も減益要因となりました。一方、非鉄原料分野においては、アルミ・銅等の非鉄市況が堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、銅スクラップ及び金属珪素の取扱いが増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は34,751百万円（同5.3%増加）、セグメント利益は401百万円（同1.2%減少）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点における出荷が好調に推移し、同事業における利益は前年同期に比べ大きく増加いたしました。また溶接棒の出荷並びに溶射施工の受注は自動車向け需要の増加により堅調に推移いたしました。一方、非破壊検査装置分野においては、国内外の自動車産業、鉄鋼産業向け装置・消耗品の出荷がまとまり、同事業の収益は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,524百万円（同19.0%増加）、セグメント利益は332百万円（同114.1%増加）となりました。

・製造－金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は活発な半導体投資による旺盛な実装機需要が継続し出荷は堅調に推移いたしました。また、自動車向け試作部品の受注が前年同期に比べ減少したこと、及び本年2月に竣工した新工場の減価償却開始並びに繁忙に伴う労務費、外注費等の製造原価の増加が若干の減益要因となりました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、及び半導体製造装置向けを中心に好調に推移し、金属精密プレス部品においても国内自動車向け需要の増加により出荷が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,219百万円（同3.6%増加）、セグメント利益は1,038百万円（同5.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は96,356百万円であり、前連結会計年度末比1,327百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加1,541百万円、たな卸資産の増加848百万円、現金及び預金の減少1,186百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は34,118百万円であり、前連結会計年度末比1,049百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産、及びのれんを含む無形固定資産の償却額の減少529百万円、及び投資その他の資産の減少520百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は73,181百万円であり、前連結会計年度末比787百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加425百万円、短期借入金の増加1,785百万円、及び1年内返済予定長期借入金の増加19百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は18,474百万円であり、前連結会計年度末比703百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少563百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は38,819百万円であり、前連結会計年度末比193百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加1,144百万円、その他有価証券評価差額金の減少255百万円、及び為替換算調整勘定の減少741百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、グループ全体における増収であります。取扱品別でみると、商社流通では、アルミニウム再生塊、銅・アルミスクラップ等の非鉄原料、車載並びにスマートフォン・タブレット端末向け電子材料、金属珪素等の取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。一方、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品、及び精密プレス部品等の出荷が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比13.8%増加の66,671百万円となりました。

b. 売上総利益

製造子会社、及び商社流通における電子機能材の増収が貢献し、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比14.8%増加の5,199百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当社及びグループ各社における事業基盤拡充のための支出等が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比12.3%増加の3,181百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比18.9%増加の2,018百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金並びに受取利息の増加、持分法適用関連会社の株式売却に伴う持分法による持分法投資利益の減少、為替差損の発生等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は53百万円の収入超となりました（前年同期は251百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比6.3%増加の2,071百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

補助金収入等の特別利益196百万円を計上する一方、投資有価証券売却損等の特別損失2百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,265百万円から法人税等570百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益59百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.9%増加の1,635百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,698	17,512
受取手形及び売掛金	47,495	49,037
商品及び製品	20,718	21,502
仕掛品	2,222	2,171
原材料及び貯蔵品	1,128	1,245
その他	4,935	5,078
貸倒引当金	△171	△191
流動資産合計	95,028	96,356
固定資産		
有形固定資産	14,811	14,777
無形固定資産		
のれん	3,478	3,247
その他	4,232	3,968
無形固定資産合計	7,710	7,216
投資その他の資産	12,646	12,125
固定資産合計	35,168	34,118
資産合計	130,197	130,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,922	34,347
短期借入金	26,635	28,420
1年内返済予定の長期借入金	4,442	4,462
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	2,054	768
賞与引当金	947	1,103
その他	4,241	3,929
流動負債合計	72,393	73,181
固定負債		
社債	675	600
長期借入金	14,150	13,586
役員退職慰労引当金	823	823
退職給付に係る負債	565	591
長期未払金	30	30
その他	2,932	2,841
固定負債合計	19,178	18,474
負債合計	91,571	91,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,956	2,958
資本剰余金	1,978	1,981
利益剰余金	27,698	28,843
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,633	33,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,110
繰延ヘッジ損益	△31	30
為替換算調整勘定	2,858	2,117
その他の包括利益累計額合計	4,193	3,258
新株予約権	1	—
非支配株主持分	1,797	1,778
純資産合計	38,626	38,819
負債純資産合計	130,197	130,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	58,601	66,671
売上原価	54,071	61,471
売上総利益	4,530	5,199
販売費及び一般管理費	2,833	3,181
営業利益	1,697	2,018
営業外収益		
受取利息	7	58
仕入割引	3	4
受取配当金	178	195
為替差益	14	—
不動産賃貸収入	22	20
持分法による投資利益	102	46
屑売却益	57	63
その他	29	59
営業外収益合計	415	447
営業外費用		
支払利息	117	157
売上割引	2	2
為替差損	—	190
手形売却損	6	7
不動産賃貸原価	4	4
その他	33	32
営業外費用合計	164	394
経常利益	1,948	2,071
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	1
投資有価証券売却益	—	36
助成金収入	3	3
補助金収入	—	154
特別利益合計	3	196
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	1
会員権売却損	6	—
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,941	2,265
法人税等	454	570
四半期純利益	1,486	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436	1,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,486	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△277
繰延ヘッジ損益	△3	65
為替換算調整勘定	△426	△719
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△42
その他の包括利益合計	△310	△974
四半期包括利益	1,176	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	700
非支配株主に係る四半期包括利益	50	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,299	32,732	4,626	4,942	58,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	272	15	97	900
計	16,814	33,005	4,641	5,039	59,501
セグメント利益	283	406	155	1,099	1,945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,948

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,436	34,605	5,488	5,141	66,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	146	36	77	1,371
計	22,548	34,751	5,524	5,219	68,043
セグメント利益	301	401	332	1,038	2,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,071

(重要な後発事象)

(株式会社富士カーボン製造所の株式取得)

当社は平成30年8月7日開催の取締役会において、株式会社富士カーボン製造所の全株式を取得すること、及びその取得において当社100%出資の中間持株会社を設立し、同社が株式取得を行い子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式会社富士カーボンの株式取得、及びその目的

当社は、中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、製造業を中心としたM&Aを推進し業容の拡大に取り組んでおり、現在までに傘下とした国内外6社の製造子会社が生み出す収益が当社グループの連結経営成績に大きく貢献しています。当社は引き続き、製造業の強みである安定した収益基盤の充実と、ニッチでありながら国内外に通用する競争力の向上を目的として当社グループにおける製造業基盤の強化を推進しております。

今回、当社が株式を取得する株式会社富士カーボン製造所は、愛知県安城市に生産拠点を構える一般産業用小型モーター等に使用するカーボンブラシを製造するメーカーであります。電動工具から自動車まで幅広く使用される小型モーターの基幹部品であるカーボンブラシの独自ノウハウと技術力を強みに海外拠点をメインに収益をあげるビジネスモデルを展開しております。

当社は今回の同社株式取得により、モーター市場への参入を果たす他、同社の海外製販ネットワークを利用した新たな商流開拓が可能となります。特に同社は創業後の早い段階から海外進出を果たしており、現在では中国に2か所、台湾、ベトナムに主力生産拠点を構え、さらにインドへ進出も計画していることから、当社の目指す海外事業展開とのシナジーも見込まれます。この結果、製造業と海外事業の更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの、連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考えています。

(2) 株式取得の相手先の名称

同社の創業家である杉山 猛彦氏並びに親族、及び同社持株会であります。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成30年7月31日現在)

① 商号	株式会社富士カーボン製造所
② 代表者	代表取締役 谷口 静哉
③ 所在地	愛知県安城市錦町1番11号
④ 設立年月	昭和48年6月
⑤ 主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素製品の製造及び販売 ・粉末冶金製品の製造及び販売 ・電機部品並びに材料の製造及び販売 ・上記事業に関連する輸出入の業務 ・前各号に附帯する一切の事業
⑥ 決算期	12月20日 (注)
⑦ 従業員	200人 (海外子会社含むグループ全体で900名)
⑧ 主な事業所	愛知県安城市 (本店及び工場) 静岡県浜松市 (工場) 海外法人 (中国、台湾、ベトナム)
⑨ 資本金の額	76.8百万円
⑩ 発行予定株式総数	153,600株 (株式不発行)
⑪ 大株主構成及び所有割合	創業家一族、及び同社持株会 100%

(注) 決算期は12月31日に変更を予定しております。

(4) 設立する中間持株会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------------|---|
| ① 商号 | 富士カーボン製造所株式会社(仮称) |
| ② 代表者 | 代表取締役 手代木 洋 |
| ③ 所在地 | 愛知県安城市錦町1番11号 |
| ④ 設立年月日 | 平成30年12月 |
| ⑤ 主な事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・炭素製品の製造及び販売 ・粉末冶金製品の製造及び販売 ・電機部品並びに材料の製造及び販売 ・上記事業に関連する輸出入の業務 ・前各号に附帯する一切の事業 |
| ⑥ 決算期 | 12月31日 |
| ⑦ 資本金の額 | 76.8百万円 |
| ⑧ 発行予定株式総数 | 153,600株(株式不発行) |
| ⑨ 大株主構成及び所有割合 | アルコニックス株式会社 100% |

(5) 株式取得の時期

- | | | |
|------------|------|---|
| 平成30年8月7日 | | 取締役会決議
(中間持株会社の設立及び株式会社富士カーボン製造所株式取得の決議) |
| 平成30年8月8日 | (予定) | 株式譲渡契約書の締結 |
| 平成30年12月初旬 | (予定) | 中間持株会社の設立 |
| 平成31年2月上旬 | (予定) | 中間持株会社による株式会社富士カーボン製造所の株式取得 |

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |
| ② 取得株式数 | 153,600株(取得価額 8,000百万円) |
| ③ 異動後の所有株式数 | 153,600株(所有割合 100%) |

(7) 株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行からの借入によって株式取得を行います。

以 上